

国土交通省 説明参考資料（追加分）

2 調査事項の変更

（４）地域別の土地取引動向の把握のための変更（従来の「企業の土地取得状況等に関する調査」）

説明参考資料 6 法人土地（ストック）と企業土地（フロー）の整合性について

説明参考資料 7 法人土地基本調査と企業の土地取得状況等に関する調査のストック・フローの比較（平成10年～平成15年）

説明参考資料 8 法人土地・建物基本調査（仮称）と企業の土地取得状況等に関する調査の調査項目比較

法人土地（ストック）と企業土地（フロー）の整合性について

平成10年から平成15年までの間継続して存在した資本金1億円以上の23,461 会社法人のうち、この期間に標記調査のすべてで回答を得た9,773 法人に関し、面積の総和で比較した結果、

① 法人土地（ストック）の比較

$$\underline{\text{平成10年法人土地} - \text{平成15年法人土地} = \Delta 2,075 \text{ 千m}^2}$$

② 企業土地（フロー）の積み上げ

$$\underline{\text{平成10年} \sim \text{平成14年の企業土地（フロー）の増減を積み上げ}} \\ = \underline{\Delta 26,777 \text{ 千m}^2}$$

となり、10倍以上の乖離があった。

法人土地（ストック）		企業土地（フロー）	
平成10年1月1日	2,126,456 千m ²	10年1月1日	6,320 千m ²
時点		～12月31日	
		11年1月1日	7,301
		～12月31日	
		12年1月1日	△12,069
		～12月31日	
		13年1月1日	△9,237
		～12月31日	
		14年1月1日	△19,092
		～12月31日	
平成15年1月1日	2,124,381		
時点			
差 Δ2,075		和 Δ26,777	
乖離 24,702			

法人土地基本調査と企業の土地取得状況等に関する調査のストック・フローの比較(平成10年～15年)

		企業土地フロー (実数)千㎡	企業土地フロー (割戻)千㎡	法人土地(千㎡)	企業土地ストック (割戻)千㎡	企業土地ストック (実数)千㎡	企業土地 回収率
H10.1.1現在	H10法人土地ストック		(10,582,163)	10,582,163	13,980,690	9,115,410	70.60%
H10.4.1～H11.3.31	H11企業土地フロー純増減	7,600	11,111				75.10%
H11.3.31現在					13,727,763	9,389,790	
H11.4.1～H12.3.31	H12企業土地フロー純増減	1,250	1,689				74.02%
H12.3.31現在					12,438,192	9,206,750	
H12.4.1～H13.3.31	H13企業土地フロー純増減	-25,340	-36,810				68.84%
H13.3.31現在					13,076,104	9,001,590	
H13.4.1～H14.3.31	H14企業土地フロー純増減	-3,890	-5,623				69.18%
H14.3.31現在					11,447,947	7,919,690	
H14.1.1～H14.12.31	H15企業土地フロー純増減	-85,990	-131,887				65.2%
H15.1.1現在	+ + + + + =		(注3) 10,420,643	9,848,345	11,649,264	7,595,320	
			572,298			1,800,919	

↑
↑

フローの積上げベースの差
ストックベースの差

説明参考資料7

(注1)「割戻」とは、実数÷回収率=割戻として単純に計算した。

(注2)企業土地は平成14年以前は3月31日時点、平成15年以後は1月1日時点である。

(注3)H10年法人土地基本調査の資本金1億円以上の会社法人の所有土地面積に対し、H11-14年企業の土地取得状況等に関する調査の年度中における土地の増減を足し合わせて「H15.1.1現在」を算出した。

法人土地・建物基本調査(仮称)と企業の土地取得状況等に関する調査の調査項目比較

法人土地・建物基本調査(仮称・5年周期予定)

企業の土地取得状況等に関する調査(毎年実施)

フェイス

貴法人について

- 1名称
- 2本所・本社・本店の所在地(住所地)
- 3組織形態(会社法人4種・その他法人6種)
- 4資本金等(実数)
- 5業種(48分類)
- 5常用雇用者数(11段階)
- 7支社・支所・支店の数(実数)

貴法人について

- ・名称
- ・本所・本社・本店の所在地(都道府県まで)
- ・組織形態(会社法人4種)
- ・資本金等(7段階)
- ・業種(48分類)
- ・常用雇用者数(11段階)
- ・支社・支所・支店の数(実数)

ストック

(把握単位)	
Ⅲ-(1)「宅地」(農地林地以外の土地)などについて 10所在地 11土地の所有形態 12土地の所有面積 13土地の取得時期 14土地の貸付の有無 15土地の利用現況 16棚卸資産か否か 17信託受益権か否か	一区画
Ⅲ-(2)「農地・林地」のうち、棚卸資産について 18所在地 19土地面積の合計	市町村別
Ⅲ-(3)「農地・林地」のうち、棚卸資産以外の土地について 20所在地 21土地面積の合計	市町村別
法人土地では未利用地を「15土地の利用現況」にて判断	一区画

資本金1億円以上の企業の土地所有面積は全法人の約4割

(把握単位)

・土地の所有面積(事業用・棚卸資産別)	都道府県別
・信託受益権を有している面積(事業用・棚卸資産別)	全国(所有土地面積全ての合計)
・農地合計面積(事業用・棚卸資産別)	全国(所有土地面積全ての合計)
・林地合計面積(事業用・棚卸資産別)	
・未利用地の面積(事業用・棚卸資産別)	都道府県別

フロー

※平成25年は右記のフロー部分のうち、面積・帳簿価格・売買区画数については、都道府県別に把握。

1年間に取得・売却などした土地について(購入・売却別、棚卸資産別) <ul style="list-style-type: none"> ・面積 ・帳簿価格 ・売買区画数 ・信託受益権を有している面積 	全国(1年間に取得・売却した土地面積全ての合計)
--	--------------------------

※平成25年はストック部分を法人土地・建物基本調査(仮称)の調査項目で把握。